



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 小野薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4528

URL <https://www.ono-pharma.com/ja>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 滝野 十一

問合せ先責任者（役職名） 広報部長

（氏名） 井村 竜太

（TEL）（06）6263-5670

半期報告書提出予定日 2025年11月6日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

IFRS（フル）ベース

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	257,136	7.0	52,069	6.7	52,175	9.7	39,981	6.8	40,089	7.1	40,276	844.1
2025年3月期中間期	240,339	△7.1	48,788	△49.7	47,544	△52.1	37,440	△49.8	37,435	△49.7	4,266	△94.7

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	85	33	85	28
2025年3月期中間期	79	71	79	66

コアベース

	売上収益		コア営業利益		コア中間利益		基本的1株当たり コア中間利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
2026年3月期中間期	257,136	7.0	70,058	7.2	53,821	5.5	114	56
2025年3月期中間期	240,339	—	65,382	—	51,012	—	108	61

（注）2025年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		％	
2026年3月期中間期	1,058,514		811,998		806,350		76.2	
2025年3月期	1,064,046		788,203		782,451		73.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		期末
	円	銭	円	銭	円
	銭		銭		銭
2025年3月期	—		40.00		80.00
2026年3月期	—		40.00		—
2026年3月期（予想）	—		—		40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

IFRS（フル）ベース

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	490,000	0.6	85,000	42.3	85,000	43.3	67,000	33.6	67,000	33.9	142	62

コアベース

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	490,000	0.6	114,000	1.2	91,000	0.7	193	71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	498,692,800株	2025年3月期	498,692,800株
2026年3月期中間期	28,785,143株	2025年3月期	28,919,831株
2026年3月期中間期	469,817,518株	2025年3月期中間期	469,661,929株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①業績の概況【コアベース】

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	240,339	257,136	16,797	7.0%
コア営業利益	65,382	70,058	4,675	7.2%
コア中間利益 (親会社の所有者帰属)	51,012	53,821	2,809	5.5%

【売上収益】

売上収益は、前年同期比168億円(7.0%)増加の2,571億円となりました。

・国内製品売上

抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、競争環境の激化等により、前年同期比で41億円(6.5%)減少の585億円となりました。

糖尿病、慢性心不全および慢性腎臓病治療剤「フォシーガ錠」は、慢性腎臓病および慢性心不全での使用が拡大したことにより、前年同期比51億円(11.6%)増加の488億円となりました。

その他の主要製品では、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は138億円(前年同期比2.1%増)、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は69億円(同28.2%減)、抗悪性腫瘍剤「ベレキシブル錠」は60億円(同15.8%増)、パーキンソン病治療剤「オンジェンティス錠」は45億円(同18.6%増)、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は45億円(同7.4%増)、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は40億円(同12.1%減)となりました。

・海外製品売上

デサイフェラ社が販売する消化管間質腫瘍治療剤「キンロック」の売上は前年同期比100億円(123.3%)増加(前年は3か月分(7月～9月)の売上)の181億円、腱滑膜巨細胞腫(TGCT)治療剤「ロンビムザ」の売上は28億円となりました。

・ロイヤルティ・その他

ロイヤルティ・その他は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社などからのロイヤルティ収入が増加したことにより、前年同期比51億円(6.7%)増加の822億円となりました。

【コア営業利益】

コア営業利益は、前年同期比47億円(7.2%)増加の701億円となりました。

・売上原価は、製品商品原価の増加などにより、前年同期比9億円(1.7%)増加の548億円となりました。

・研究開発費は、LigaChem社との創薬提携に係る費用に加え、デサイフェラ社の研究開発に係る費用を前年は3か月(7月～9月)、当年は6か月(4月～9月)計上していることなどにより、前年同期比57億円(8.8%)増加の710億円となりました。

・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、「フォシーガ錠」の売上拡大に伴うコ・プロモーション費用の増加に加え、デサイフェラ社の事業運営に係る費用を前年は3か月(7月～9月)、当年は6か月(4月～9月)計上していることなどにより、前年同期比56億円(10.2%)増加の611億円となりました。

【コア中間利益】(親会社の所有者帰属)

コア中間利益(親会社の所有者帰属)は、税引前中間利益の増加に伴い、前年同期比28億円(5.5%)増加の538億円となりました。

②業績の概況【IFRS（フル）ベース】

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	240,339	257,136	16,797	7.0%
営業利益	48,788	52,069	3,281	6.7%
税引前中間利益	47,544	52,175	4,630	9.7%
中間利益 （親会社の所有者帰属）	37,435	40,089	2,654	7.1%

【売上収益】

コアベースの売上収益から調整はありません。

【営業利益】

主な調整項目は以下のとおりであります。

- ・売上原価は、デサイフェラ社買収に係る無形資産などの償却費を前期は53億円、当期は125億円を調整しています。また、公正価値評価された棚卸資産の費用化分を前期は48億円、当期は47億円を調整しています。
- ・研究開発費は、前期に無形資産に係る減損損失35億円を調整しています。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、前期にデサイフェラ社の買収に係る費用30億円を調整しています。

以上の結果、営業利益は、前年同期比33億円（6.7%）増加の521億円となりました。

【中間利益】（親会社の所有者帰属）

親会社の所有者に帰属する中間利益は、税引前中間利益の増加に伴い、前年同期比27億円（7.1%）増加の401億円となりました。

（注）2025年3月期中間連結会計期間で暫定的な会計処理を行っておりましたDeciphera Pharmaceuticals, Inc.の企業結合について、2025年3月期において会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

③研究開発活動

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オブジーボに加えて、抗体医薬品を含む抗がん剤の新薬候補をはじめ、自己免疫疾患や神経疾患などを対象とした新薬候補があり、開発を進めています。なかでも、がん領域は医療ニーズが高いことから、重要な戦略分野と位置づけ、デサイフェラ社のパイプラインも加えてさらなる充実を図っています。

創薬研究においては、医療ニーズの高いがんや免疫、神経、スペシャリティ領域を重点領域に定め、それぞれの領域でヒト疾患バイオロジーを掘り下げ、医療ニーズを満たし得る新薬の創製を目指しています。当社が得意とするオープンイノベーションを積極的に推進することで独創的な創薬シーズを見出し、最適なモダリティとデジタル技術などの先進テクノロジーを利用することで創薬力を強化しています。

重点領域において、現在、臨床開発段階の新薬候補が24品目あり、うち15品目を自社で創製しています。今後さらに創薬のスピードと成功確率を向上させるために、基礎と臨床の橋渡しを担うトランスレーショナル研究も強化しています。研究早期段階からヒトゲノム情報やヒトiPS細胞などの研究ツールとインフォマティクスを有機的に活用することで、標的分子の疾患との関連性を解析し、新薬候補のヒトにおける有効性をより正確に予測・評価できる生理学的指標（バイオマーカー）を見出せるよう努めています。

臨床開発のスピードと成功確率を向上させるために、より早い段階から研究本部と強固に連携して、最適で最良な開発戦略を立案するよう努めています。また、これまでに蓄積した多くの臨床試験データや実際に治験で得られた臨床サンプルを利用して様々な解析を行い、臨床試験結果の解像度を上げることに役立てています。新薬候補の価値を最大化するために、グローバル(日本、米国、欧州)における承認取得を最速で実現可能な開発計画・試験計画を立案するとともに、昨年、新たにグループに加わったデサイフェラ社の米欧における開発機能を最大限活用し、国際共同試験の着実な実施・遂行に努めてまいります。

また、ライセンス活動による有望な新薬候補の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における研究開発活動の主な成果（中間連結会計期間末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<がん領域>

「オブジーボ／ニボルマブ」

肝細胞がん

- ・本年6月、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、日本で「切除不能な肝細胞がん」を効能・効果とした承認を取得しました。
- ・本年7月、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、韓国および台湾で「切除不能又は遠隔転移を有する肝細胞がん」を効能・効果とした承認を取得しました。

MSI-H/dMMR結腸・直腸がん

- ・本年8月、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、日本で「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-High）を有する結腸・直腸がん」を効能・効果とした承認を取得しました。

胃がん

- ・本年10月、「オブジーボ」、「ヤーボイ」および化学療法との併用療法について、日本、韓国および台湾で胃がん一次治療を対象としたフェーズⅢ試験を実施していましたが、主要評価項目である全生存期間において化学療法群に対して有意な延長が示されなかったため、開発を中止しました。

「ベレキシブル（ON0-4059）／チラブルチニブ塩酸塩」

- ・本年8月、BTK阻害剤「ベレキシブル（ON0-4059）」について、米国で「再発または難治性の中枢神経系原発リンパ腫」を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

「DCC-2812」

- ・本年8月、GCN2活性化薬「DCC-2812」について、米国で「腎細胞がん、尿路上皮がん、去勢抵抗性前立腺がん」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-7018」

- ・本年4月、MALT1阻害薬「ONO-7018」について、「非ホジキンリンパ腫、慢性リンパ性白血病」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-7475／tamnorzatinib」

- ・本年7月、Axl/Mer阻害薬「ONO-7475」について、日本で「EGFR遺伝子変異陽性非小細胞肺がん」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「DCC-3116／inlexisertib」

- ・本年9月、ULK阻害薬「DCC-3116」について、米国で「固形がん(sotorasib併用)」を対象としたフェーズⅠ／Ⅱ相試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「DCC-3084」

- ・本年9月、Pan-RAF阻害薬「DCC-3084」について、米国で「悪性腫瘍」を対象としたフェーズⅠ／Ⅱ相試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

<がん領域以外>

「ONO-8531／povetacicept」

- ・本年6月、IgA腎症の治療薬としてフェーズⅢ試験を実施中の「ONO-8531／Povetacicept」に関するライセンス契約をVertex社と締結し、日本、韓国での開発・商業化に関する権利を取得しました。

「Gel-One (ONO-5532)」

- ・本年8月、変形性関節症治療剤「Gel-One (ONO-5532)」の共同開発および販売提携に関するライセンス契約を生化学工業株式会社と締結しました。日本で「変形性膝関節症」「変形性股関節症」を対象としたフェーズⅢ試験を実施しています。

「ROMVIMZA (DCC-3014) ／vimseltinib」

- ・本年9月、CSF-1受容体阻害薬「ROMVIMZA (DCC-3014)」について、欧州で「臨床的に重要な身体機能の低下を伴い、外科的治療による効果が期待できない、または外科的治療により耐え難い病状や障害が生じる可能性のある腱滑膜巨細胞腫」を効能・効果とした承認を取得しました。

「ONO-2017／セノバメート」

- ・本年9月、電位依存性ナトリウム電流阻害/GABA_Aイオンチャネル機能増強作用を有する「ONO-2017」について、日本で「てんかん部分発作(二次性全般化発作を含む)」を効能・効果とした承認申請を行いました。

【ライセンス活動の状況】

- ・本年6月、米国Vertex Pharmaceuticals社とIgA腎症、原発性膜性腎症を含む複数の重篤なB細胞介在性疾患を対象とした治療薬「Povetacicept」について、日本・韓国を対象に独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。
- ・本年8月、生化学工業株式会社と変形性関節症を対象とした治療剤「Gel-One」について、日本を対象に共同開発および独占的に販売するライセンス契約を締結しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位:百万円)

	2025年3月期 連結会計年度末	2026年3月期 中間連結会計期間末	対前連結会計年度末 増減額
資産合計	1,064,046	1,058,514	△5,532
親会社の所有者に帰属する持分	782,451	806,350	23,898
親会社所有者帰属持分比率	73.5%	76.2%	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,665.61円	1,716.05円	

資産合計は、前期末に比べ55億円減少の1兆585億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物、棚卸資産およびその他の流動資産が減少したことなどから347億円減少の4,205億円となりました。

非流動資産は、無形資産が増加したことなどから291億円増加の6,381億円となりました。

負債は、未払法人所得税が増加した一方で、仕入債務及びその他の債務や借入金が減少したことなどから293億円減少の2,465億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、剰余金の配当があった一方で、中間利益の計上などから239億円増加の8,063億円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結 会計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	166,141	204,567	
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,723	54,564	19,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,930	△41,817	119,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,687	△35,461	△165,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,480	△22,714	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△2,530	208	
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,090	182,060	

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は、227億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及びその他の債務の減少額230億円などがあった一方で、税引前中間利益522億円や減価償却費及び償却費186億円などがあった結果、546億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出461億円などがあった結果、418億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額188億円や長期借入金の返済による支出150億円などがあった結果、355億円の支出となりました。

（4）今後の見通し

通期の業績につきましては、2025年5月8日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	204,567	182,060
売上債権及びその他の債権	135,022	139,009
有価証券	4,479	40
その他の金融資産	1,334	826
棚卸資産	74,864	69,155
その他の流動資産	34,838	29,363
流動資産合計	455,104	420,454
非流動資産		
有形固定資産	105,721	102,666
のれん	21,186	21,095
無形資産	330,041	361,886
投資有価証券	88,558	89,044
その他の金融資産	7,944	8,157
繰延税金資産	51,020	50,590
その他の非流動資産	4,473	4,622
非流動資産合計	608,942	638,060
資産合計	1,064,046	1,058,514

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	89,329	65,317
借入金	30,000	30,000
リース負債	3,178	2,832
その他の金融負債	1,482	1,091
未払法人所得税	4,058	19,565
その他の流動負債	20,249	21,743
流動負債合計	148,296	140,547
非流動負債		
借入金	105,000	90,000
リース負債	8,500	7,583
その他の金融負債	0	0
退職給付に係る負債	2,640	2,694
繰延税金負債	10,817	5,120
その他の非流動負債	590	572
非流動負債合計	127,548	105,969
負債合計	275,844	246,516
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,458	17,458
自己株式	△63,063	△62,769
その他の資本の構成要素	19,789	19,762
利益剰余金	790,908	814,540
親会社の所有者に帰属する持分	782,451	806,350
非支配持分	5,751	5,649
資本合計	788,203	811,998
負債及び資本合計	1,064,046	1,058,514

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	240,339	257,136
売上原価	△63,969	△71,976
売上総利益	176,370	185,160
販売費及び一般管理費	△58,424	△61,171
研究開発費	△68,803	△71,021
その他の収益	572	557
その他の費用	△928	△1,456
営業利益	48,788	52,069
金融収益	2,276	2,105
金融費用	△3,522	△1,999
持分法による投資損益	2	—
税引前中間利益	47,544	52,175
法人所得税	△10,104	△12,193
中間利益	37,440	39,981
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	37,435	40,089
非支配持分	6	△107
中間利益	37,440	39,981
1株当たり中間利益：		
基本的1株当たり中間利益(円)	79.71	85.33
希薄化後1株当たり中間利益(円)	79.66	85.28

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	37,440	39,981
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	291	3,759
確定給付制度の再測定	△107	△79
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	0	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	184	3,680
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	70	△3
在外営業活動体の換算差額	△34,239	△1,410
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動	811	△1,972
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△33,359	△3,385
その他の包括利益合計	△33,174	295
中間包括利益合計	4,266	40,276
中間包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	4,251	40,372
非支配持分	15	△96
中間包括利益合計	4,266	40,276

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分		
2024年4月1日残高	17,358	17,458	△63,233	53,194	768,183	792,961	5,644	798,604
中間利益					37,435	37,435	6	37,440
その他の包括利益				△33,184		△33,184	9	△33,174
中間包括利益合計	—	—	—	△33,184	37,435	4,251	15	4,266
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△53	138			85		85
剰余金の配当					△18,786	△18,786	△11	△18,797
株式報酬取引		23				23		23
利益剰余金から資本剰余金への振替		30			△30	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,968	1,968	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	138	△1,968	△16,848	△18,679	△11	△18,690
2024年9月30日残高	17,358	17,458	△63,096	18,043	788,769	778,533	5,647	784,181

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分		
2025年4月1日残高	17,358	17,458	△63,063	19,789	790,908	782,451	5,751	788,203
中間利益					40,089	40,089	△107	39,981
その他の包括利益				284		284	11	295
中間包括利益合計	—	—	—	284	40,089	40,372	△96	40,276
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△127	294			167		167
剰余金の配当					△18,791	△18,791	△6	△18,797
株式報酬取引		24				24		24
利益剰余金から資本剰余金への振替		104			△104	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,437	2,437	—		—
非金融資産への振替				2,127		2,127		2,127
所有者との取引額等合計	—	—	294	△311	△16,457	△16,474	△6	△16,480
2025年9月30日残高	17,358	17,458	△62,769	19,762	814,540	806,350	5,649	811,998

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	47,544	52,175
減価償却費及び償却費	11,274	18,551
減損損失	3,510	—
受取利息及び受取配当金	△2,259	△1,873
支払利息	293	1,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,022	5,812
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,539	△4,037
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△7,906	△23,041
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△195	△62
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,204	2,483
その他	△3,988	7,026
小計	55,630	58,139
利息の受取額	279	494
配当金の受取額	1,264	1,000
利息の支払額	△293	△1,106
法人所得税等の支払額	△22,157	△3,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,723	54,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△3,910
有形固定資産の売却による収入	6	7
無形資産の取得による支出	△1,975	△46,120
投資の取得による支出	△906	△1,233
投資の売却及び償還による収入	10,098	9,981
定期預金の預入による支出	△591	△200
定期預金の払戻による収入	200,591	592
子会社の取得による支出	△364,816	—
その他	△532	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,930	△41,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,754	△18,765
非支配持分への配当金の支払額	△11	△6
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
長期借入れによる収入	150,000	—
リース負債の返済による支出	△1,547	△1,690
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,687	△35,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,480	△22,714
現金及び現金同等物の期首残高	166,141	204,567
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△2,530	208
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,090	182,060

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。